

令和6年度 当初予算 移住定住・集落維持、子育て、産業・雇用、保健・医療・福祉 etc...

—令和6年度当初予算編成方針—

日野町では、地方創生の実現に向け、「保健・医療・福祉の充実」「地域資源を活かした産業の振興」「教育・子育ての充実」の3本柱を掲げ、さまざまな取り組みを進めてきました。

町では、これまでの課題と反省を踏まえ、令和2年度より「第2次きらり日野町創生戦略」を実施。「若者・子どもが住む未来へつながる持続可能なまち」「住民が生きがいをもって自ら考え実行する住民主導のまち」「地域資源を活用した賑わいのあるまち」「みんなの笑顔が光る安心安全なまち」の4つを基本となる視点として掲げ、「集落機能の維持・移住・定住」「子育て・幼児教育」「学校教育・社会教育」「産業・雇用」「まちづくり」「保健・医療・福祉」「防災・減災」の7つの分野を柱に取り組みを継続していきます。

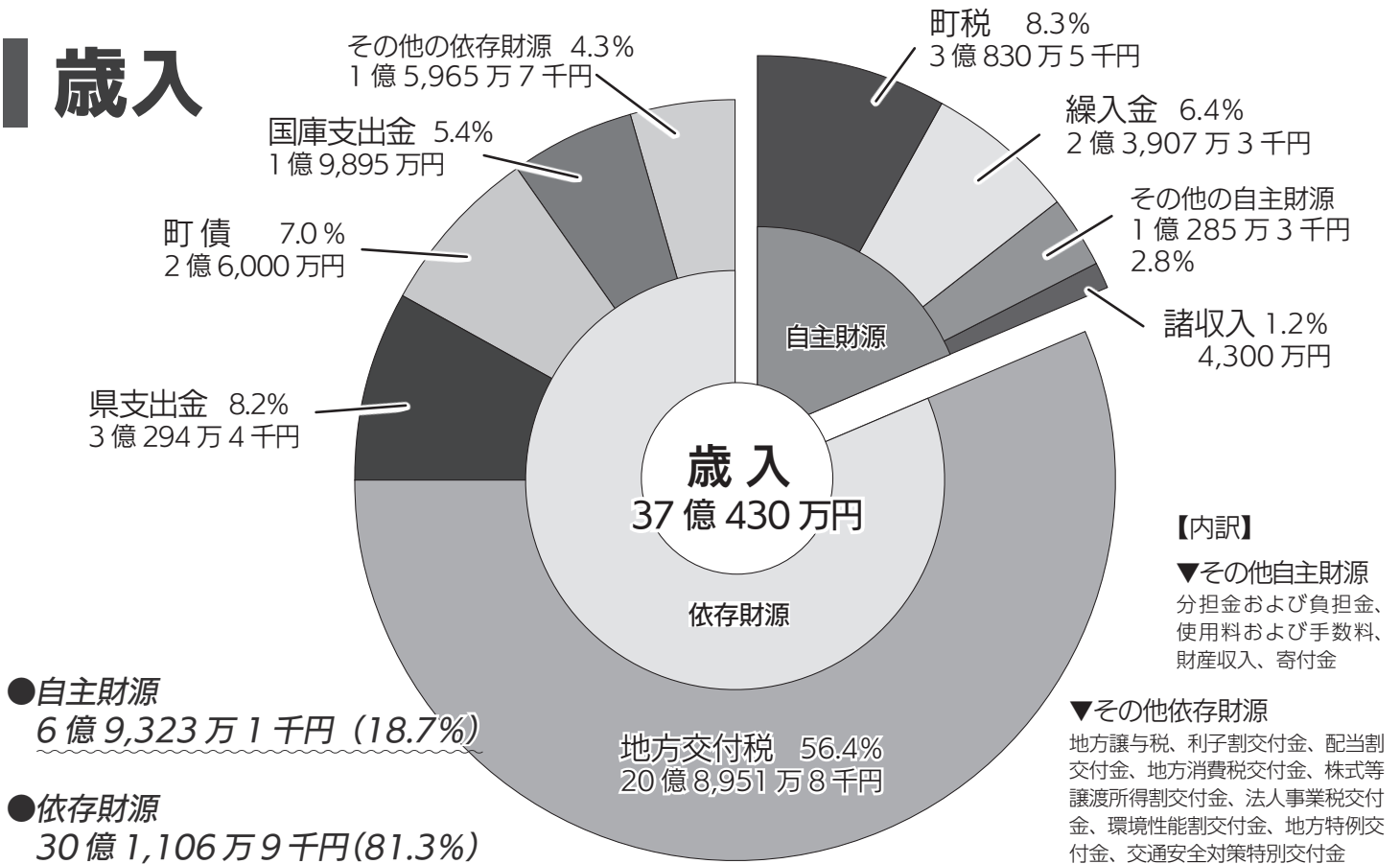
本年度は、第2次きらり日野町創生戦略5年目、最終年度です。町民の皆さんが住んでよかったと思えるまち、将来を担う子どもたちが誇りを持って引き継げるまちづくりを積極的に進めていきます。

一般会計予算総額は37億430万円（前年度比4.8%増）

☑ 一般会計

歳入全体を詳しく見ていくと、
 ・町自らの手で得られる「自主財源」は、主に町民税や固定資産税、軽自動車税などの町税や使用料などで、6億9,323万1千円（18.7%）。
 ・地方交付税などの国や県に依存する「依存財源」は、30億1,106万9千円（81.3%）。特に、国から交付される地方交付税は20億8,951万8千円と、歳入の約56.4%と大きな割合を占めています。そのほか、県支出金が8.2%、町債が7.0%、国庫支出金が5.4%と続きます。
 財政の健全化、そして限られた予算の中で、町の特色を生かしたまちづくりが求められています。

歳入

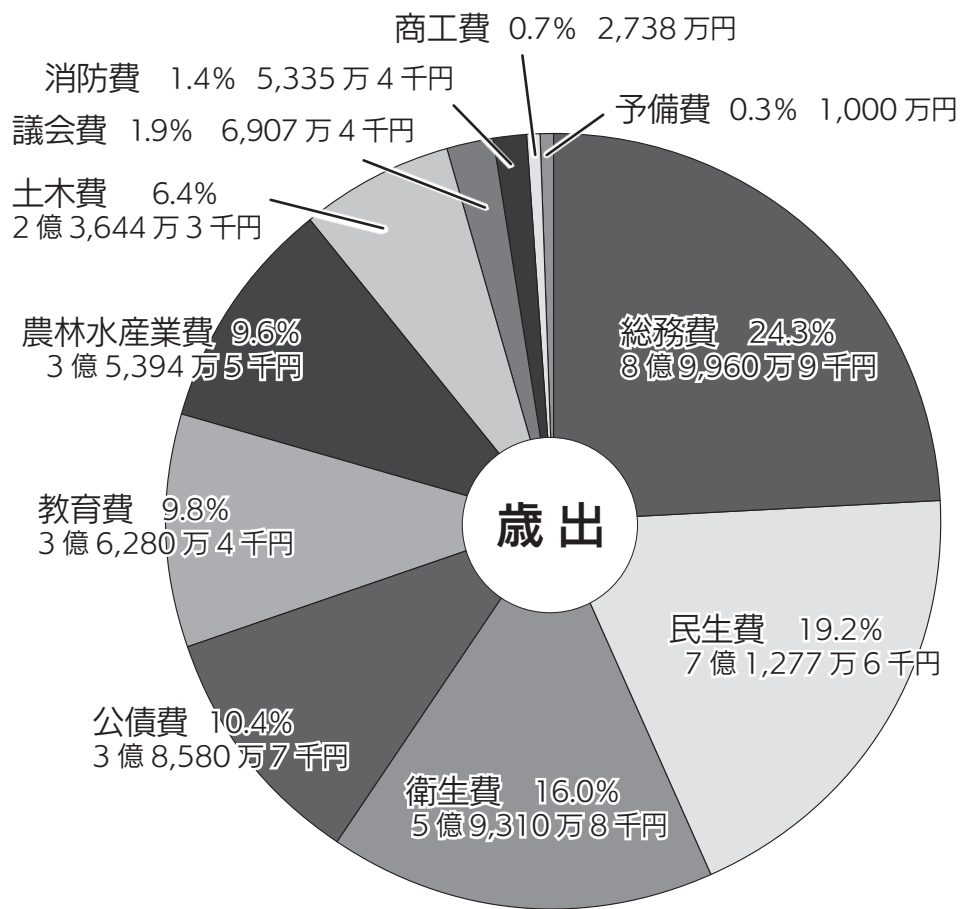


歳出

令和6年度は、令和元年度に策定し令和2年度から実施した「第2次きらり日野町創生戦略」を基軸に、日野町における地方創生の実現を目指し、さまざまな課題の解決に向けた施策を展開していきます。

・歳出全体に占める割合で見ると、一番大きな割合を占めるのが、庁舎管理や防災、移住定住・空き家対策などの総務費で、8億9,960万9千円(24.3%)。保険・医療・福祉などに使われる民生費・衛生費は、それぞれ7億1,277万6千円(19.2%)、5億9,310万8千円(16.0%)です。学校教育や公民館運営などに使われる教育費は、3億6,280万4千円(9.8%)。義務教育学校「日野学園」の運営や、日野高校の魅力化に取り組みます。

・そのほか、地域資源を生かした産業振興、観光振興などの充実を図ります。



一般会計歳出総額 37億430万円

国民健康保険、介護保険、水道 etc… 特定の目的を持った会計

☑ 特別会計

会計名	本年度当初	前年度比
国民健康保険	3億9,278万3千円	△2.6%
介護保険	5億8,658万4千円	△12.7%
後期高齢者医療保険	7,306万1千円	26.6%
合計	10億5,242万8千円	△7.1%

町の予算には、一般会計とは別に運営される特定の目的を持った会計があります。当初予算の特別会計の総額は10億5,242万8千円、事業会計の総額は4億6,330万9千円です。

特別会計や事業会計は、収支のバランスを取るため、一般会計から多くのお金を繰り出しています。今年度は、2億6,511万4千円。国民健康保険、介護保険の給付にかかわる繰り出し金は前年度より減額、後期高齢者医療保険にかかわる繰り出し金は前年度より増額となっています。

町では、この繰り出し金を少しでも減らすため、公共下水道や農業集落排水への加入促進を行っています。このほか、介護予防や健康づくりによる医療費抑制に取り組んでいますので、ご協力ください。

☑ 事業会計

会計名	本年度当初	前年度比
簡易水道	1億7,698万4千円	—
下水道	2億8,632万5千円	—
合計	4億6,330万9千円	—

※令和6年度から公営企業会計(法適用)に移行したことに伴い、公共下水道・農業集落排水は、下水道事業会計に一本化しました。そのため、前年度比無となっています。